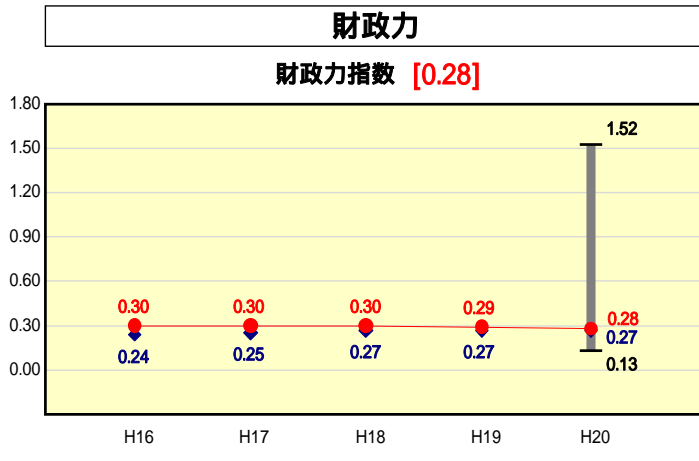


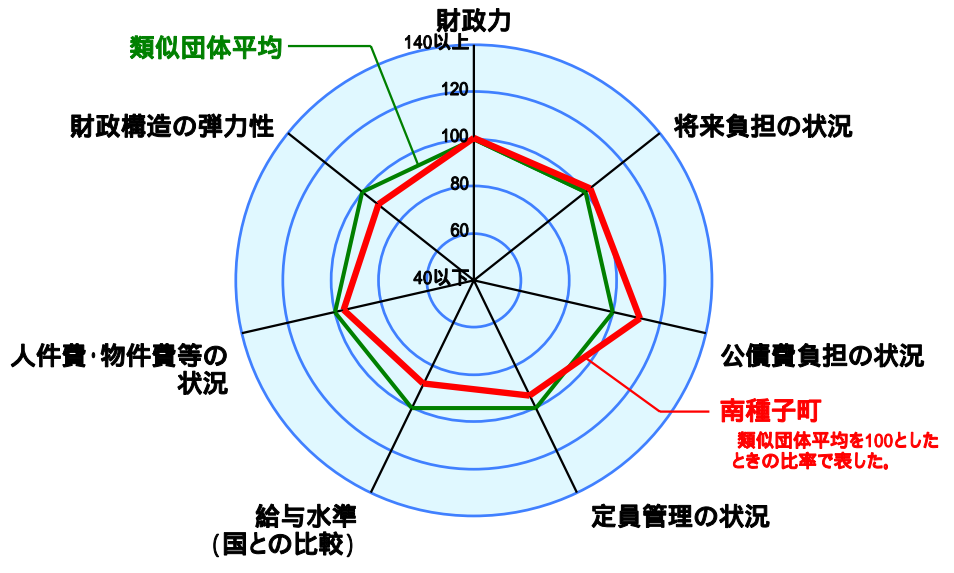
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



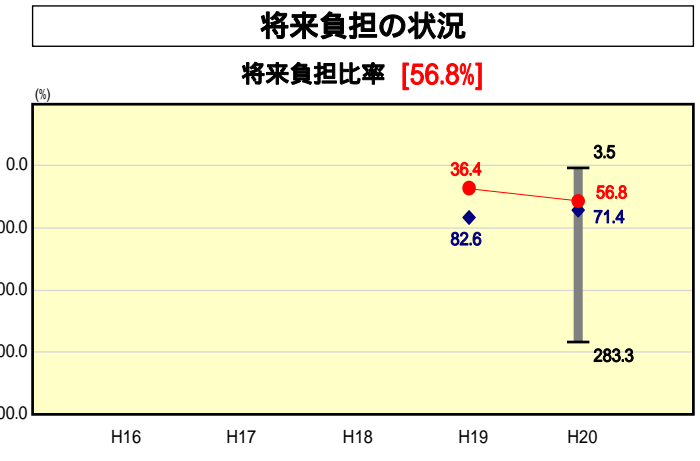
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 31/121
全国市町村平均 0.56
鹿児島県市町村平均 0.30

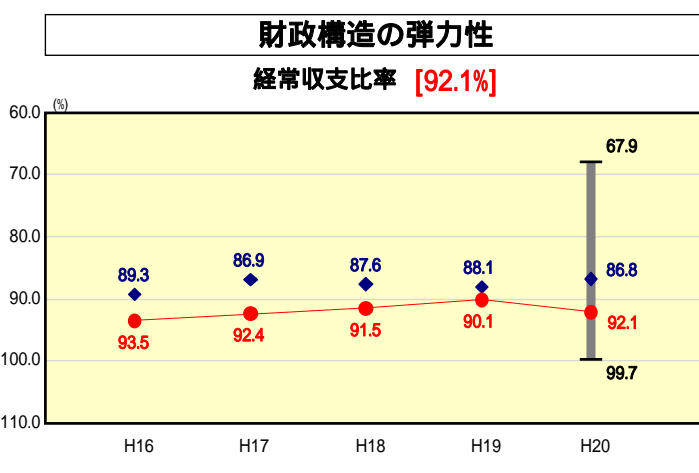
人口	6,421	人(H21.3.31現在)
面積	110.40	km ²
標準財政規模	3,012,088	千円
歳入総額	4,131,571	千円
歳出総額	3,939,844	千円
実質収支	54,799	千円



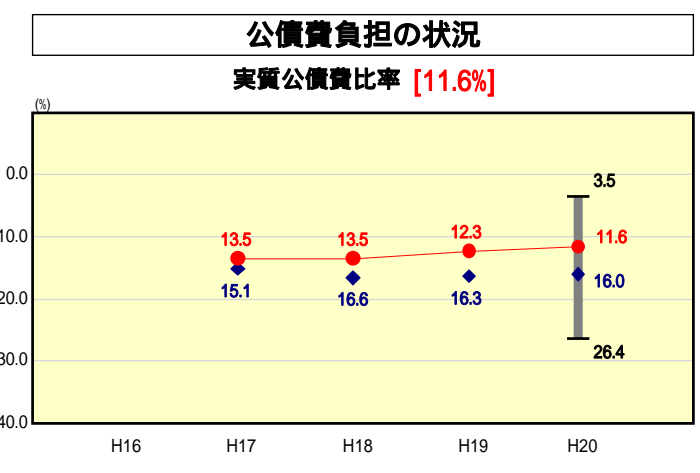
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



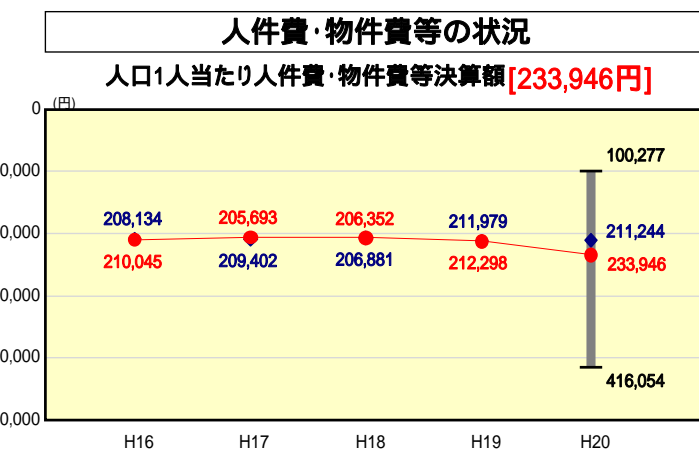
類似団体内順位 26/121
全国市町村平均 100.9
鹿児島県市町村平均 89.5



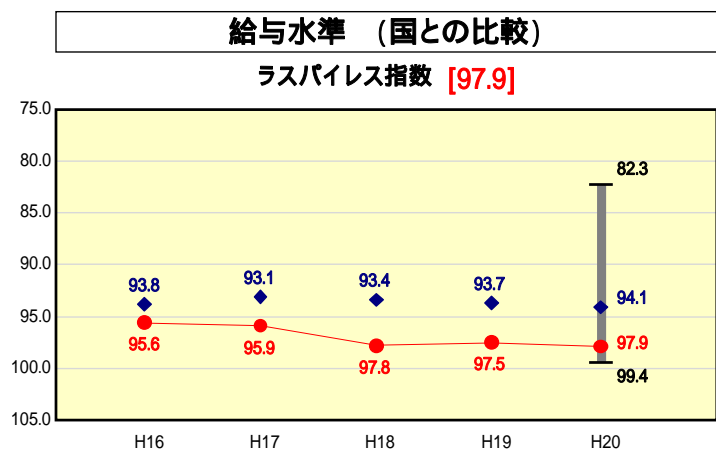
類似団体内順位 96/121
全国市町村平均 91.8
鹿児島県市町村平均 93.5



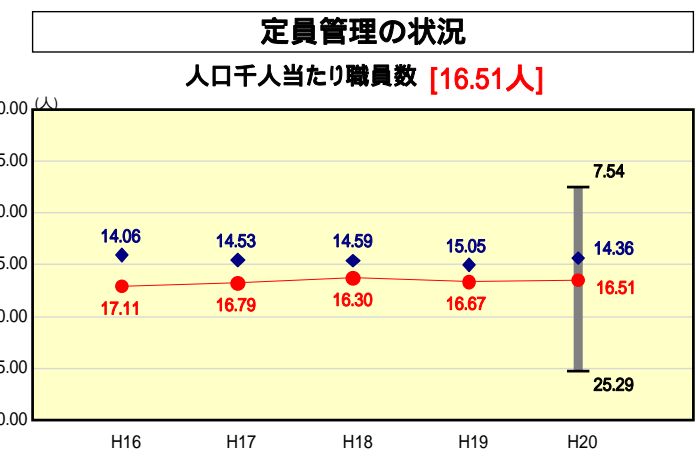
類似団体内順位 17/121
全国市町村平均 11.8
鹿児島県市町村平均 13.2



類似団体内順位 77/121
全国市町村平均 114,142
鹿児島県市町村平均 124,059



類似団体内順位 110/121
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 82/121
全国市町村平均 7.46
鹿児島県市町村平均 8.94

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力；財政力指数において全国市町村平均を大きく下回っている。鹿児島県内においては平均的な税政力を維持してきたが、自主財源に乏しい本町の財政においては、依然として厳しい状況にある。

経常収支比率；平成16年度から好転してきたものの、平成20年度においては92.1%となっており、厳しい状況が続いている。

実質公債費比率；平成9～16年度まで公債費負担適正化計画を策定し、起債発行限度額を4億円に設定するなど起債抑制策を講じてきたところである。
平成18年度においては、町政施行50周年にあたり記念事業を実施したため、実質公債費比率が上昇した。今後においても特別な事情のある場合を除いては、起債発行限度額を4億円に定め、償還金の平準化及び実質公債費比率の急激な上昇を抑える。

将来負担比率；平成20年度において56.8%と昨年に比べ負担が大きくなっている。
平成21年度以降、管理型最終処分場建設(平成22年度までの継続事業)・小学校建設(建て替え)事業(平成22～23)、更には博物館建設事業と規模の大きな普通建設事業が控えている。
そのため、新規地方債発行の抑制を図るとともに、過疎対策・辺地対策事業債等の有利債の活用を検討し、更に踏み込んだ財政健全化に努めていく。

人口1,000人当たりの職員数；本町は離島という地理的条件及び産業構造による施策の多様化等により、全国市町村平均・鹿児島県市町村平均を大きく上回っている。
また類似団体内で比べても82位と職員数が多い状況にある。定員適正化計画及び行財政改革大綱・集中改革プラン等に示した計画に基づ

き、機構改革や事務事業の効率化等を推進する。